

防 災

災害拠点施設の整備 市の方針は しっかりと整備したいと考えている



行徳地域の
消防力強化

青山ひろかず議員(緑風会第1)
行徳地域は、大地震の発生時に交通網の遮断等により孤立するおそれがあるが、同地域は今後も発展し人口が増加することが見込まれるため、消防力の強化は喫緊の課題である。そこで、南消防署の建て替えと併せて、全国からの応援部隊が集結できる災害拠点施設を同地域に整備できないか。

答 現在、本市における災害拠点施設は、市北部の大野訓練場のみであり、災害時に同訓練場から行徳地域まで移動し、長期にわたって活動することは困難であると認識している。そのため、同地域の消防力向上のため、しっかりと災害拠点施設を整備したいと考えている。

福祉避難所の開設 市の考えは 運用面等を改めて考えていく



災害時の避難所

宮本均議員(公明党)
令和3年5月に災害対策基本法が改正され、努力義務であるものの、市が要配慮者向けの個別避難計画を作ることが同法に盛り込まれた。そこで、災害時における要配慮者を対象とした福祉避難所の状況を問う。また、災害発生時に要配慮者が最初から福祉避難所へ避難することは可能か。

答 本市においては、小学校等の指定避難所とは別に、要配慮者向けの福祉避難所を指定している。また、福祉避難所への避難のタイミングについては、指定避難所での生活が困難な人にとって重要な問題であることから、運用面も含め、改めて考えていきたい。

保 健 ・ 福 祉

子宮頸がん予防

HPVワクチン接種 市の方針は 国の方針に基づき接種勧奨を進める



秋本のり子議員(無所属の会)
HPVワクチン接種後の副反応で、全身の疼痛、知覚障害、運動障害等の健康被害が伝えられる中、厚生

労働省は、ワクチンの積極的勧奨を令和4年4月に再開すると発表した。これを機に、ワクチン被害訴訟全員の対応は、国や県の相談窓口を案内している。

結論との声明を出したが、これらを踏まえ、ワクチン接種に係る市の方針を問う。

答 本市は、厚生労働省からの勧告により、積極的勧奨を控えていたが、4年度より国の方針に基づいて、勧奨を進める予定である。ワクチン接種後の副反応への対応は、国や県の相談窓口を案内している。

市内の障がい者相談支援体制

精神障がい者に向けた体制の充実を 体制強化に向け迅速に検討進めたい



つちや正順議員(立憲民主・社民)
精神障がい者に対する相談支援については、件数の増加に対し、必要な支援を十分に受けられていないの

ではないかとの懸念の声がある。現在の相談支援体制が実態に合っているかが課題と考えるが、支援の充実に向けた市の見解を問う。

答 精神障がいに関する相談では、病状や体調に依じた丁寧かつ柔軟な対応が求められるため、本人が抱える課題に伴って共に当たることが重要であり、一層の支援体制の充実が必要と考える。今後は精神障がい者数の増加も見込まれ、体制強化に向け、センターの増設を含む機能拡充につき迅速に協議検討を進めたい。

居宅介護ヘルパー

他産業種に比べ低処遇 市の認識は 重要性にふさわしい改善をすべき



やなぎ美智子議員(日本共産党)
昨今、ホームヘルパーの仕事は、主に非正規職員である高齢女性に支えられており、他産業に比べ、介護

人材の処遇が低いことから、処遇改善がなされるべきと考える。そこで、介護人材の居宅介護ヘルパーの処遇について、市の認識を問う。

答 令和2年度の常勤のホームヘルパーの平均年収は、全産業の平均年収に比べて70万円ほど低くなっているが、居宅介護ヘルパーは、障がい者の在宅での生活を365日支える存在であり、障がい者の地域生活に欠かせない役割を担っている。そのため、その重要性にふさわしい処遇がなされるべきものと考えている。

障がい者施設の整備

不足施設を補うための市の方針は 開設した際の手厚い補助等を検討



久保川隆志議員(公明党)
現在、市内のグループホーム数は増加しているが、重度の障がい者等が利用できる施設は不足している。

そこで、当該施設不足を補うため、市はどのような対応を考えているか。

答 本市では、県の委託事業であるグループホーム支援の施設は不足している。援手カーとの連携を密にする

することで待機者をできるだけ早期の入居に繋げる取り組みを進めている。また、現在、本市では市内での開設を促すため、開設や運営に係る費用の一部につき補助を行っているが、今後は特に不足している施設を開設する場合は補助を手厚くするといった方法も探していきたいと考えている。

市民生活

ハイトスピーチ

多様性尊重社会推進の指針を制定 ハイトスピーチ防止への取り組みは



かつまた竜大議員(立憲民主・社民)
ハイトスピーチは、マイノリティに対し苦痛を強いものであるとされており、あつてはならないと考えるが、その点

について市の認識を問う。

答 ハイトスピーチは、特定の国の出身者であること等を理由として不当な差別言動をするもので、あつてはならないものであり、解消等に取り組んでいる。

いわゆるハイトスピーチ解消法でもその解消に向けた取り組みが求められている。本市では、令和元年6月に市川市多様性を尊重する社会を推進するための指針を制定し、外国人等が安全に暮らせるための支援や外国人等との交流の促進、外国人等に対する偏見や差別の解消等に取り組んでいる。

小中学校の防犯対策

柵の高度化や電子錠の設置は可能か 必要性を見極め対応していきたい



大久保たかし議員(未来)
市内の小中学校における、不審者を敷地内に侵入させないための防犯対策として、学校を囲む柵の高度化や、

校門への電子錠の設置が非常に有効であると考えているが、市の認識について問う。

答 柵の高度化は、既存の柵を撤去し、高さ3mの一般的なフェンスを新設した場合、中規模校では、1校当たり約3000万円程度の費用を要し、電子錠の設置については、電子錠付きの門に全て取り換える場合1カ所当たり約400万円程度要する見込みである。これらの整備は高額な費用がかかることから、必要性を見極めた上で、対応していきたいと考えている。

教 育

教員の働き方改革

ブル清掃 民間へ委託できないか 良い方法を検討していく



堀越優議員(公明党)
現在、学校現場では教員の長時間勤務といった深刻な実態が問題視されているが、本市の小中学校における

ブル清掃は、教員が保護者等の協力を得て行っていることである。教員の負担軽減の観点からも、ブル清掃を民間に委託し、授業や学校行事など、本来

の業務に専念できる環境を整えるべきと考えるが、市の認識について問う。

答 ブル清掃については、文部科学省による分類で、必ずしも教員が担う必要のない業務として位置付けられており、今後は教員の働き方改革の観点からも、民間への委託等、より良い方法を検討していきたい。

スクールソーシャルワーカー

市独自の配置 市の方針は 今後検討していく



金子貞作議員(日本共産党)
大阪府大東市では、市内全ての小学校に市独自でスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)を配置し、

新1年生の全家庭を訪問することで、不登校等の防止に効果を上げているとのことである。そこで、本市にスクールソーシャルワーカーにおいても不登校児童対策と

必要があると考えている。

答 千葉県が配置しているSSWは年々増加しており、令和3年度は市内の学校に2名、葛南教育事務所に2名の計4名が配置されている状況である。今後は、県に対し更なる配置の拡充を要望する他、市独自の配置についても改めて検討する必要があると考えている。